

令和8年度行政事業レビュー「公開プロセス」 論点

事業名	地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業
論点	
<p>効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき</p>	
<p>○ 事業効果を測るアウトカム指標は、適切に設定されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アウトプット（補助金交付）から短期アウトカムの成果目標（重大インシデント発生件数0件）までがかなり離れている印象があるため、両者の間に新たなアウトカム指標を設定する必要があるのではないか。</li> <li>・ インターネット接続系の情報システムに係るサイバー攻撃による重大インシデント以外に自治体で発生している情報漏えい等のインシデントを把握し、適切に対策をとっているのか。</li> <li>・ 長期アウトカムの成果目標（地方自治体が、安全かつ持続的な行政サービスを提供できること）について、一般的で定性的なものとなっているため、アウトカムの効果発現時期を踏まえ、関係法令の目的等に基づいた成果目標・指標の設定を検討できないか。</li> <li>・ 自治体を実施する補助事業のアウトカム指標において、「重大インシデント発生件数」を設定することが適切なのか。</li> </ul>	
<p>政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき</p>	
<p>○ 今後、AI の活用により自治体において様々な業務効率化が進むことが想定されるため、AI の進化に合わせ、次期セキュリティクラウドを含めた自治体の情報セキュリティ対策のあり方についても検討を進めていく必要があるのではないか。</p>	
<p>事業構造や執行面の改善により、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止すべき</p>	
<p>○ 令和8年度への繰越の理由について、レビューシートの特記事項において「不測の時間を要した」と記載されているが、補正予算で措置した場合、自治体側の準備が間に合わず、結果として繰越が発生してしまう状況も想定されるところ、より国民に分かりやすい記述に改めるべきではないか。</p>	